

「米中新冷戦」の性格と帰趨

慶應義塾大学法学部教授／21世紀政策研究所研究主幹

田所 昌幸
たどころ まさゆき



冷戦終結を予測した専門家が、その10年前にはほぼ皆無であったことを考えると、10年後の国際関係を語るには、知的に謙虚であるべきだろう。しかし、世界が偶然と不規則だけに支配されているというわけでもない。比較的安定した条件を指摘することは出来るだろうし、その条件下で我々が直面する選択の意義を考えておくことは、可能なだけではなく必要なことだろう。

それでは今後10年を支配する基本的な条件は何か。まず確実に言えそうなのは、冷戦後のグローバル化の時代がほぼ終わり、世界が自由民主主義と市場経済という単一の規範や制度で統一されていく力学が逆転したということである。そのため、全面戦争や主要国の体制崩壊といった劇的変動がない限り、異なった秩序原理で統治される複数の圏域が世界で並立し、それぞれの圏域間で競争が繰り広げられるのが、国際関係の主要な特徴になりそうである。

米中对立の要素 〜経済面での軋轢、地政学的対立、 体制間競争

こういった圏域間競争の主役は、言うまでもなく米国と中国だ。現在の米中对立には、少なくとも以下の3つの要素がある。

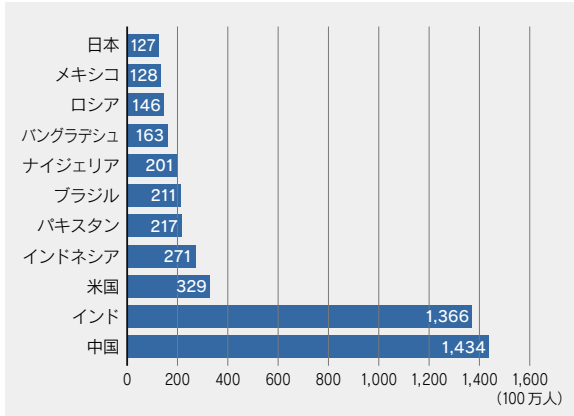
第1は経済面での軋轢である。それは貿易戦争の側面に尽きるものではなく、知的財産権保護や最先端技術を巡るテクノナショナリズム的対立、さらには通貨制度のあり方など、市場制度のあり方全般を巡る争いの様相を強めている。

第2に、地政学的対立がある。「東アジアが中国の勢力圏であることが本来のありべき姿だ」というのが、中国の「歴史観」のようである。よって、「米国の影響力をこの地域から排除して、東アジア秩序を正常化すべきだ」と力を付けた中国は考え、着々と行動に移してきた。しかし米国から見ると、西太平

洋の制海権を中国に譲り渡せば、自由航行が脅かされるだけではなく、海洋を挟んで巨大な軍事力と直に対峙することを意味する。

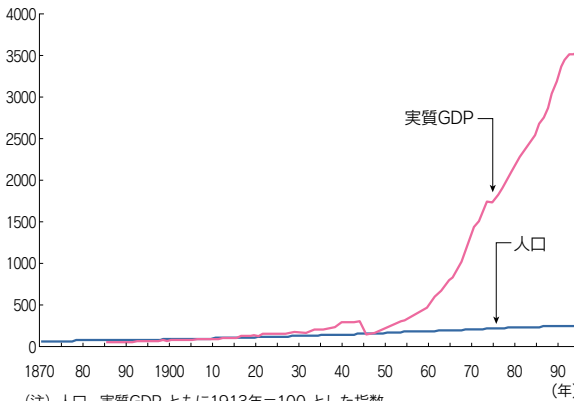
経済問題では取引が成立するかもしれないし、日本の頭越しに勢力圏を相互承認することも考えられないわけではない。しかし忘れてならないのは、今や米中関係が体制間競争の様相を帯び始めていることである。中国の国家資本主義体制は、自由民主主義諸国の開放的制度を利用して目覚ましい強大化を遂げつつ、自国内では厳しい統制によって共産党の一党独裁体制を維持してきた。交流を続ければ中国も自由化し穏健化するという期待は消え、むしろ逆にデジタル全体主義体制が、経済、文化、人的交流などの様々な経路で、自由な世界の生活様式の脅威になっているのではないか。であれば、ことは米国がよって立つ自由や民主主義の問題であり、米中間に本質的な和解は考えにくい。

図表1 世界の人口大国(2019年)



出所：国連『World Population Prospects, 2019 Revision』

図表2 日本の人口と経済成長(1870~1994年)



(注) 人口、実質GDPともに1913年=100とした指数。

出所：吉川洋『人口と日本経済』(2016年、中公新書)、74ページ

米中対立の帰趨

それでは米中対立の帰趨はどうか。国力の大きい方が有利だろうと考えるのが自然だが、問題は国力をどう測定するのかがである。国力の指標としてGDPがよく使われる。中国のGDPが米国を遠からず上回るという予測も少なくないが、長期経済予測の精度は低い、それ以上に厄介なのはGDPの規模が直ちに国力には結び付かないことだ。他ならぬ日本は40年にわたって世界第2位のGDPを誇ってきたが、それに見合った国力を發揮したわけではない。

GDPに比べて人口動態はその趨勢が安定しているので長期予測には便利だ。中国は世

界最大の人口を誇り、米国の4倍以上の人口規模だ。しかし、人口と国力との関係も、単純ではない。現在の人口大国を見てみると、中国や米国が上位にいるのはうなずけるが、上位10カ国の中に主要な政治的プレーヤーといえそうな国は少ない。人口が多い国の方が伸びしろが大きいはずだとも思えるが、日本の過去を振り返っても、伝統的に人口問題として語られてきたのは過剰人口であったし、経済成長を牽引してきたのも人口増よりも圧倒的にイノベーションだったことは、なぜか忘れられがちである。

岐路に立つ日本の政治的意思形成

国際関係の行方を考えるうえで、上記のよ

うな物的・人的な資源の分布は重要だが、それを何のためにどのように使うのかを決める政治的決定の役割は、さらに重要だ。ここでは2点だけ指摘しておこう。

第1は、巨大な人口を持つ国は、政治的な意思形成が難しいことである。3億人以上の多様な人口を持つ米国が、自由民主主義によって意思形成をしてきたのは、むしろ驚きだ。10億を超える人口を持つ中国は対外的には強力だが、よほど強権的な国家でないと分解してしまうというジレンマがある。一国の対外的影響力も、カネや腕力だけではなく、人々が国家目標に合意し、どれくらい勢力を結集出来るのかに決定的に依存する。

第2に、米中が世界のパワー・バランスの中心的要素であるにしても、第三国からの協力をどの程度得られるかも非常に重要である。中国は対口関係が概ね良好だし、一带一路やBRICsなどの枠組みを通じて多様な協力関係の扶植に努めてきたが、今のところめぼしい同盟国はない。米国の同盟網はトランプ政権下で大いに損傷した。新政権は立て直しに動くだろうが、今後10年の間にトランプ主義的な政権が再度生まれえない保証はない。

犠牲や負担を甘受してでも守るべき価値は何なのかについて、厳しい選択を正面からしてこなかった戦後日本の民主主義にとつて、これは試練を意味する。米国の同盟国である日本は、米中対立の傍観者ではなくプレーヤーであることを自覚して自身の政治的意思を形成してこそ、自立もあるのだろう。